

令和 3 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

監 査 第 222 号
令 和 4 年9月 14 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 小 山 彰

埼玉県監査委員 間 嶋 順 一

埼玉県監査委員 小 川 真一郎

埼玉県監査委員 新 井 豪

令和3年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	7
1	審 査 の 対 象	7
2	審 査 の 期 間	7
3	審 査 の 方 法	7
第 2	審 査 の 結 果	7
1	審 査 意 見	7
2	留意又は改善を要する事項	8
第 3	決 算 の 状 況 等	10
	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計	10

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	18
1	審査の対象	18
2	審査の期間	18
3	審査の方法	18
第 2	審査の結果	18
1	審査意見	18
2	留意又は改善を要する事項	19
第 3	決算の状況等	22
1	埼玉県工業用水道事業会計	22
2	埼玉県水道用水供給事業会計	31
3	埼玉県地域整備事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	49
1	審査の対象	49
2	審査の期間	49
3	審査の方法	49
第 2	審査の結果	49
1	審査意見	49
2	留意又は改善を要する事項	50
第 3	決算の状況等	53
	埼玉県流域下水道事業会計	53

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月14日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

総合リハビリテーションセンター病院部門（以下「センター」という。）は、令和3年4月に地方公営企業法の財務規定を適用し、会計方式を公営企業会計に移行した。

会計移行初年度である令和3年度決算を見ると、経常収支比率は130.2%であった。これは、主に新型コロナウイルス感染症関係補助金受入れなどの医業外収益によるものである。一方、診療などに係る医業収支比率は54.3%で、経営改善アクションプランにおける令和3年度目標（48.0%）は達成したものの、令和4年度目標（58.0%）を達成するためには更なる収支改善が必要である。

医業収支の向上のため、収益の確保及び患者サービスの向上について特に以下の点に留意していただきたい。

1 収益確保について

病床利用率、延べ入院患者数、延べ外来患者数及びリハビリテーション提供単位数については、令和3年度は一つの病棟で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながらも、効率的な入院調整や集患活動などに取り組んだ結果、令和2年度に比べ、いずれも上昇・増加した。しかし、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、リハビリテーション提供単位数を除き未だ下回っており、十分回復したとはいえない状況である。

収益確保のため、病床利用率及び患者数の回復及び更なる向上が課題である。引き続き関係機関・医療従事者等へのPRや連携強化などの集患活動に努めていただきたい。

2 患者サービスの向上について

センターの医師や看護師には欠員が生じている。また、理学療法士等のリハビリテーション専門職は定数を満たしているものの、定期的な採用が難しいという状況がある。

民間病院では対応が困難な政策的医療や高度なリハビリテーション医療を十分に患者に提供するには、職員の充実が欠かせない。このための職員の確保、定着及び育成に一層取り組んでいただきたい。

【説明】

1 経常収支比率及び医業収支比率の実績及びアクションプラン目標値

医業収支比率は令和4年度58.0%、令和5年度60.0%と目標値が高くなっている。

項目	令和3年度実績	アクションプラン目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	130.2%	100%以上	100%以上	100%以上
医業収支比率	54.3%	48.0%	58.0%	60.0%

2 患者数及び病床利用率、リハビリ提供単位数の状況

令和3年度の実績は令和2年度に比べ伸びているものの、令和元年度の実績を下回っている状況である（リハビリ提供単位数除く）。

項目／年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3－令和2	令和3－令和元
病床利用率	64.8%	59.1%	77.9%	5.7%	△13.1%
延べ入院患者数	28,366人	25,874人	34,234人	2,492人	△5,868人
延べ外来患者数	16,912人	14,808人	21,186人	2,104人	△4,274人
リハビリ提供単位数	175,566単位	158,051単位	174,719単位	17,515単位	847単位

3 医師等の状況（令和3年度）

医師、診療放射線技師及び看護師に欠員が生じている。

職種	令和3年度 定数	4月1日 現員	4月1日 欠員	3月31日 現員	3月31日 欠員
医師（歯科医師含む）	20	16	△4	16	△4
診療放射線技師	3	2	△1	2	△1
理学療法士	20	20		20	
作業療法士	18	18		18	
言語聴覚士	9	9		9	
看護師	81	81		79	△2

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンター（以下「センター」という。）は、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に改修し、民間病院では受入困難な陽性患者の受入れを行っている。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ28,366人で前年度に比較して2,492人、9.6%の増加となっている。外来患者数は、延べ16,912人で前年度に比較して2,104人、14.2%の増加となっている。

(表1) 患者数の動向

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数(人)	28,366	25,874	2,492 (9.6%)
	一日平均患者数(人)	77.7	70.9	6.8
	病床利用率(%)	64.8	59.1	5.7
	平均在院日数(日)	39.4	45.9	△6.5
外 来	延べ患者数(人)	16,912	14,808	2,104 (14.2%)
	一日平均患者数(人)	69.9	60.9	9.0

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は5,513,882,869円で、予算額を354,068,869円上回っている。これは、主に入院収益及び補助金が見込みを上回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は4,478,995,477円で、338,432,523円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費及び材料費の執行残である。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	5,159,814,000	5,513,882,869	354,068,869
第1項 医業収益	1,742,900,000	1,790,114,968	47,214,968
第2項 医業外収益	2,366,281,000	2,670,082,476	303,801,476
第3項 特別利益	1,050,633,000	1,053,685,425	3,052,425

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	4,817,428,000	4,478,995,477	0	338,432,523
第1項 医業費用	3,710,579,000	3,388,199,094	0	322,379,906
第2項 医業外費用	51,216,000	40,163,383	0	11,052,617
第3項 特別損失	1,050,633,000	1,050,633,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は779,913,204円で、建設改良に要する企業債、他会計負担金及び他会計出資金が主なものである。

資本的支出の決算額は420,115,952円で、58,832,048円の不用額を生じた。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	836,672,000	779,913,204	△ 56,758,796
第1項 企業債	79,000,000	70,000,000	△ 9,000,000
第2項 他会計負担金	397,672,000	342,405,000	△ 55,267,000
第3項 他会計出資金	360,000,000	360,000,000	0
第4項 国庫補助金	0	7,508,204	7,508,204

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	478,948,000	420,115,952	0	58,832,048
第1項 建設改良費	82,553,000	78,988,756	0	3,564,244
第2項 企業債償還金	396,395,000	341,127,196	0	55,267,804

(単位：円)

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は1,785,553,109円で、入院収益1,330,228,943円などを計上している。医業費用は3,289,890,319円で、給与費1,858,646,061円などを計上している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,504,337,210円の赤字となっている。

(2) 経常損益

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、1,032,647,213円の黒字となっている。

(3) 特別利益

会計移行時に要する退職給付引当金等に対する一般会計繰入金などを計上している。

(4) 特別損失

会計移行時に要する退職給付引当金等を計上している。

(5) 純損益

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、1,035,699,638円の黒字となっている。

区分	令和3年度
医業収益	1,785,553,109
入院収益	1,330,228,943
外来収益	206,657,741
その他医業収益	248,666,425
医業費用	3,289,890,319
給与費	1,858,646,061
材料費	249,983,732
経費	762,410,224
減価償却費	396,132,721
資産減耗費	13,822,981
研究研修費	8,894,600
医業損益	△ 1,504,337,210
医業外収益	2,669,402,548
受取利息配当金	12,626
補助金	642,100,796
負担金交付金	1,676,122,000
長期前受金戻入	343,878,165
その他医業外収益	7,288,961
医業外費用	132,418,125
支払利息及び企業債取扱諸費	35,164,083
雑損失	97,254,042
経常損益	1,032,647,213
特別利益	1,053,685,425
その他特別利益	1,053,685,425
特別損失	1,050,633,000
その他特別損失	1,050,633,000
当年度純利益（純損失）	1,035,699,638
前年度繰越利益剰余金	
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	1,035,699,638

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、他会計出資金の受入れで360,000,000円増加し、468,114,345円となっている。

(2) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の1,035,699,638円である。

5 剰余金処分計算書（案）

未処分利益剰余金1,035,699,638円を繰り越す案としている。

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	0	1,035,699,638
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	468,114,345	0	(繰越利益剰余金) 1,035,699,638

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産合計は、6,089,488,740円であり、年度開始時と比較して2,316,273,307円(61.4%)増加している。これは主に、有形固定資産が減価償却費等により335,626,955円減少したものの、現金預金が2,461,329,503円、補助金などの未収金が190,947,848円増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	開始 B	対前年度比較 (R3は開始)	
			A-B	A/B
固定資産	3,226,369,045	3,553,509,616	△ 327,140,571	90.8
有形固定資産	3,211,458,161	3,547,085,116	△ 335,626,955	90.5
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	2,462,260,960	2,725,874,847	△ 263,613,887	90.3
構築物	17,104,613	20,832,961	△ 3,728,348	82.1
器械備品	300,866,064	368,938,894	△ 68,072,830	81.5
車両	626,648	838,538	△ 211,890	74.7
無形固定資産	7,966,900	6,424,500	1,542,400	124.0
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	7,905,400	6,363,000	1,542,400	124.2
投資その他の資産	6,943,984	0	6,943,984	皆増
長期前払消費税	6,943,984	0	6,943,984	皆増
流動資産	2,863,119,695	219,705,817	2,643,413,878	1,303.2
現金預金	2,461,329,503	0	2,461,329,503	皆増
未収金	395,855,450	204,907,602	190,947,848	193.2
貸倒引当金	△ 3,374,336	0	△ 3,374,336	皆減
貯蔵品	9,309,078	14,798,215	△ 5,489,137	62.9
資産合計	6,089,488,740	3,773,215,433	2,316,273,307	161.4

(単位：円、%)

- (2) 負債合計は、4,585,674,757円であり、年度開始時と比較して920,573,669円(25.1%)増加している。これは主に、企業債残高(固定負債)が294,070,035円減少したものの、退職給付引当金を計上したことによる引当金(固定負債)が935,619,851円、賞与引当金を計上したことによる引当金(流動負債)が129,199,793円、給与費・委託料などの未払金が103,940,515円増加したことによるものである。
- (3) 資本合計は、1,503,813,983円であり、年度開始時と比較して1,395,699,638円(390.9%)増加している。これは、一般会計から出資金360,000,000円を受け入れたこと及び当年度純利益を1,035,699,638円計上したことによるものである。

区分	令和3年度 A	開始 B	対前年度比較(R3は開始)	
			A-B	A/B
固定負債	2,476,678,408	1,835,128,592	641,549,816	135.0
企業債	1,541,058,557	1,835,128,592	△ 294,070,035	84.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,541,058,557	1,835,128,592	△ 294,070,035	84.0
引当金	935,619,851	0	935,619,851	皆増
退職給付引当金	935,619,851	0	935,619,851	皆増
流動負債	761,699,588	487,827,015	273,872,573	156.1
企業債	364,070,035	341,127,196	22,942,839	106.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	364,070,035	341,127,196	22,942,839	106.7
未払金	250,640,334	146,699,819	103,940,515	170.9
引当金	129,199,793	0	129,199,793	皆増
賞与引当金	129,199,793	0	129,199,793	皆増
その他流動負債	17,789,426	0	17,789,426	皆増
繰延収益	1,347,296,761	1,342,145,481	5,151,280	100.4
国庫補助金長期前受金	19,575,684	13,410,419	6,165,265	146.0
他会計負担金長期前受金	1,327,721,077	1,328,735,062	△ 1,013,985	99.9
負債合計	4,585,674,757	3,665,101,088	920,573,669	125.1
資本金	468,114,345	108,114,345	360,000,000	433.0
剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
利益剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
当年度末処分利益剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
資本合計	1,503,813,983	108,114,345	1,395,699,638	1,390.9
負債資本合計	6,089,488,740	3,773,215,433	2,316,273,307	161.4

(単位：円)

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは2,059,822,696円の流入超過であった。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは一般会計からの繰入金で固定資産の取得額を上回ったため、312,634,003円の流入超過であった。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは一般会計からの出資額が企業債の償還額を上回ったため、88,872,804円の流入超過であった。
- (4) これらの結果、資金期末残高は2,461,329,503円となった。

区分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	1,035,699,638
減価償却費	396,132,721
資産減耗費	12,977,518
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 6,943,984
退職給付引当金の増減額（△は減少）	935,619,851
賞与引当金の増減額（△は減少）	129,199,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,374,336
長期前受金戻入額	△ 343,878,165
その他特別利益	△ 3,052,425
受取利息及び受取配当金	△ 12,626
支払利息及び企業債取扱諸費	35,164,083
未収金の増減額（△は増加）	△ 190,947,848
未払金の増減額（△は減少）	68,362,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,489,137
その他の流動負債の増減額（△は減少）	17,789,426
小計	2,094,974,153
利息及び配当金の受取額	12,626
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,164,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,059,822,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,415,143
無形固定資産の取得による支出	△ 2,815,000
国庫補助金等による収入	7,508,204
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	341,355,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,634,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,127,196
他会計からの出資による収入	360,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,872,804
資金増加額（又は減少額）	2,461,329,503
資金期首残高	0
資金期末残高	2,461,329,503

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 3 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 3 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 4 年 8 月 1 0 日から令和 4 年 9 月 1 4 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 3 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 3 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 3 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

地域整備事業の中核となる工業団地・産業団地の整備は、高度経済成長などを背景に好調に推移してきたが、平成3年のバブル崩壊により、販売不振と赤字分譲に陥った。その後、「企業誘致大作戦」による積極的な売却と売れ残った区画に対するリース方式の導入により、平成19年度には黒字経営に回復した。

平成19年度から「田園都市産業ゾーン基本方針」に示された圏央道沿線地域の整備に着手し、地元市町村との共同事業方式の採用による事業リスクの分散や事業期間3年程度への短縮による経営環境の変化への備えなど経営リスクの分散・減少に努めつつ、平成27年度から整備対象地域を圏央道以北に拡大し、平成29年度からは県内全域を対象に整備を進めてきた。

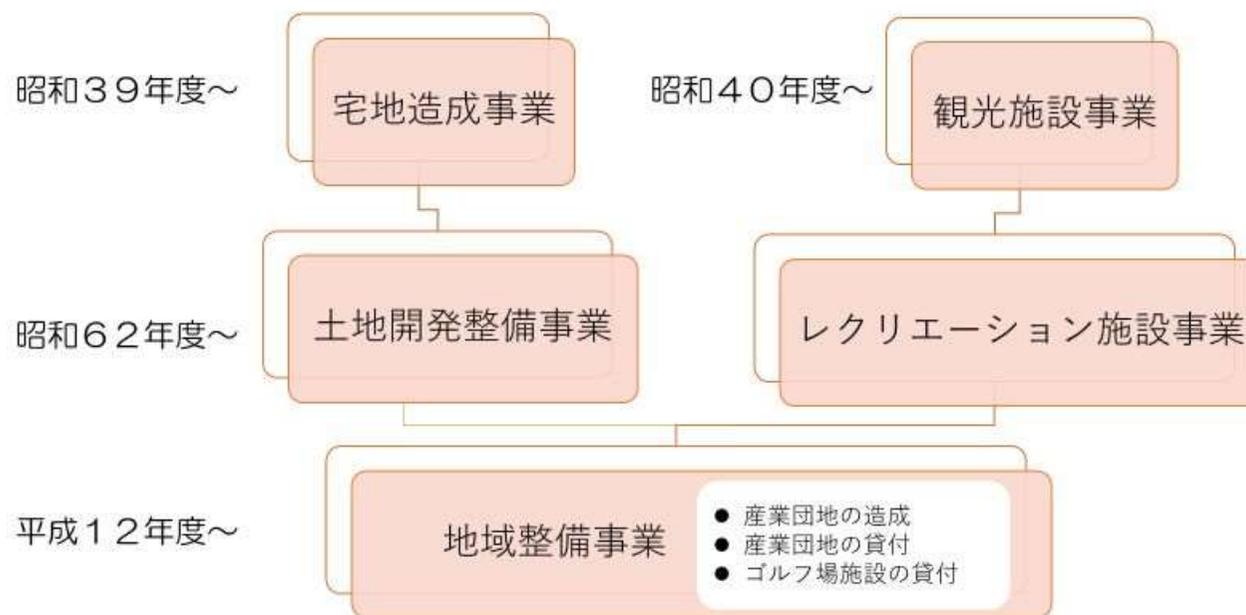
そして、令和4年2月には、「第5次企業局経営5か年計画」を策定し、候補地区を企業局自ら調査発掘し市町村に開発を働き掛けることや地域性を考慮し施工規模や事業期間などを柔軟に計画することなど新たな方針を打ち出した。

地域の強みを最大限に生かした産業の振興と地域の均衡ある発展を図るための意欲的な方針であるが、産業団地の大規模化や事業期間の長期化は経営リスクを抱えることにもなる。確実に収益を確保できるよう、候補地選定調査における事業費の精査など確実な採算性の検討を行うとともに、計画段階から、より一層、地元市町村との連携強化を図る必要がある。

また、令和3年度には、平成15年度からリース方式（事業用定期借地権契約）を導入した「秩父みどりが丘工業団地」、「本庄いまい台産業団地」、「妻沼西部工業団地」、「行田みなみ産業団地」、「杉戸深輪産業団地」、「加須下高柳工業団地」の6団地のうち、「秩父みどりが丘工業団地」では1社・1区画・面積13,351.27㎡、「本庄いまい台産業団地」では1社・3区画・面積40,349.17㎡を分譲した。

6団地では、現在20社と23契約、計433,051.69㎡の事業用定期借地権契約を交わしており、令和4年度から8年度までの5年間で、令和5年度に1契約、令和6年度に6契約、令和7年度に7契約、令和8年度に4契約の計18契約が満了する。契約満了後に土地が遊休化することのないよう、これらの契約相手の意向を聴取し、売却の交渉などを進めていただきたい。

地域整備事業の変遷



産業団地域整備対象地域の変遷

- 平成19年度～ 「田園都市産業ゾーン基本方針」等に基づき圏央道沿線等で事業展開
- 平成27年度～ 圏央道以北地域に拡大
- 平成29年度～ 県内全域に拡大
- 令和 4年度～ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の3要素を踏まえ、周辺地域と一体のまちづくりを目指す。

産業団地貸付事業の現況

令和4年3月1日

団地	賃貸先	面積 (㎡)	借地権設定期間	
秩父みどりが丘工業団地	A社	16,500.24	H16.4.14	R6.4.13
秩父みどりが丘工業団地	B社	15,429.55	H23.2.1	R13.1.31
秩父みどりが丘工業団地	C社	14,535.91	H17.6.2	R7.6.1
秩父みどりが丘工業団地	C社	10,014.36	H19.4.1	R9.3.31
秩父みどりが丘工業団地	D社	8,950.04	H17.4.20	R7.4.19
秩父みどりが丘工業団地	E社	30,561.51	H17.8.23	R7.8.22
秩父みどりが丘工業団地	B社	12,943.08	H17.6.2	R7.6.1
秩父みどりが丘工業団地	F社	15,726.64	H16.6.1	R6.5.31
秩父みどりが丘工業団地	G社	4,843.49	H15.4.10	R5.4.9
秩父みどりが丘工業団地	H社	7,139.23	H20.8.1	R10.7.31
秩父みどりが丘工業団地	B社	9,988.50	H19.4.1	R9.3.31
秩父みどりが丘工業団地	I社	30,173.43	H18.3.1	R8.2.28
秩父みどりが丘工業団地	J社	12,703.61	H18.9.1	R8.8.31
秩父みどりが丘工業団地	K社	14,462.09	H16.9.1	R6.8.31
秩父みどりが丘工業団地	L社	10,912.79	H16.4.27	R6.4.26
秩父みどりが丘工業団地	M社	10,414.27	H16.9.1	R6.8.31
秩父みどりが丘工業団地	N社	5,754.77	H17.3.16	R7.3.15
本庄いまい台産業団地	O社	3,746.66	H17.10.17	R7.10.16
本庄いまい台産業団地	P社	23,767.27	H17.9.28	R7.9.27
妻沼西部工業団地	Q社	10,206.14	H25.7.1	R15.6.30
行田みなみ産業団地	R社	4,776.80	H28.9.13	R18.8.12
杉戸深輪産業団地	S社	762.68	H28.9.28	R18.9.27
加須下高柳工業団地	T社	158,738.63	H18.10.3	R8.10.2
6団地	20社・23契約	433,051.69	—	—

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和3年度の給水契約水量は182,225m³/日、配水量は109,487m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和3年度末現在の給水事業所数は148事業所で、2事業所増加し、給水契約水量はほぼ横ばい、配水量は1.2%の減少となった。

	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比 A/B	
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—	
給水事業所数(年度末)	148	146	101.4%	
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%	
給水契約水量(m ³ /日) b	182,225	182,276	100.0%	
配水量(m ³ /日) c	109,487	110,846	98.8%	
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.0	72.0	※	△ 0.0
配水量/給水能力 c/a×100	43.3	43.8	※	△ 0.5
給水収益(千円)	1,552,789	1,558,463	99.6%	
年度末職員数(人)	28	28	※	0
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—	
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—	
超過料金(/m ³)	45円5銭	45円5銭	—	

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、2,067,501,027円で、予算額を16,703,973円下回っている。

これは、主に営業収益の受託工事収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,993,553,368円で、184,272,032円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の給与費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,084,205,000	2,067,501,027	△ 16,703,973
第1項 営業収益	1,955,621,000	1,932,429,448	△ 23,191,552
第2項 営業外収益	128,583,000	132,742,927	4,159,927
第3項 特別利益	1,000	2,328,652	2,327,652

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,202,674,000	1,993,553,368	24,848,600	184,272,032
第1項 営業費用	2,141,803,000	1,957,958,226	24,848,600	158,996,174
第2項 営業外費用	56,870,000	35,595,142	0	21,274,858
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の長期貸付金償還金192,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額238,411,896円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額82,237,500円と利根導水路大規模地震対策事業費及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費通次繰越額156,174,396円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額354,029,942円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,928,567円、減債積立金95,283,344円及び建設改良積立金219,818,031円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	192,458,000	192,000,000	△ 458,000
第1項 建設補助金	0	0	0
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	192,000,000	0
第3項 他会計補助金	456,000	0	△ 456,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第5項 雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	822,336,615	546,029,942	238,411,896	37,894,777
第1項 建設改良費	727,052,615	450,746,598	238,411,896	37,894,121
第2項 企業債償還金	95,284,000	95,283,344	0	656

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益は5,673,702円減少したが、受託工事収益が増加したことから、前年度と比較して139,863,952円(8.6%)増加した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費は委託料の減により減少したが、受託工事費及び排水処理施設の除却等による資産減耗費が増加し、前年度と比較して96,672,324円(5.5%)増加した。

ウ 営業外収益

主に長期前受金戻入が減少したこと等により、前年度と比較して37,083,131円(21.8%)減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は前年度と比較して10,095,408円増加し31,986,723円となった。当年度純利益は、前年度と比較して205,693,052円増加し、34,315,375円と2年ぶりに黒字となった。

(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,756,821,222	1,616,957,270	139,863,952	108.6
給水収益	1,552,788,962	1,558,462,664	△ 5,673,702	99.6
受託工事収益	201,972,000	56,325,000	145,647,000	358.6
その他営業収益	2,060,260	2,169,606	△ 109,346	95.0
営業費用	1,850,338,242	1,753,665,918	96,672,324	105.5
原水及び浄水費	449,812,466	516,648,317	△ 66,835,851	87.1
配水及び給水費	311,057,237	364,089,040	△ 53,031,803	85.4
受託工事費	206,208,060	56,674,899	149,533,161	363.8
総係費	99,867,802	126,550,314	△ 26,682,512	78.9
減価償却費	593,124,500	577,572,684	15,551,816	102.7
資産減耗費	190,268,177	112,130,664	78,137,513	169.7
営業利益(損失)	△ 93,517,020	△ 136,708,648	43,191,628	68.4
営業外収益	132,721,141	169,804,272	△ 37,083,131	78.2
受取利息及び配当金	4,368,155	3,625,267	742,888	120.5
他会計補助金	855,000	926,000	△ 71,000	92.3
長期前受金戻入	127,139,215	165,100,962	△ 37,961,747	77.0
雑収益	358,771	152,043	206,728	236.0
営業外費用	7,217,398	11,204,309	△ 3,986,911	64.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	10,996,911	△ 3,790,579	65.5
雑支出	11,066	207,398	△ 196,332	5.3
経常利益(損失)	31,986,723	21,891,315	10,095,408	146.1
特別利益	2,328,652	3,915,051	△ 1,586,399	59.5
その他特別利益	2,328,652	3,915,051	△ 1,586,399	59.5
特別損失	0	197,184,043	△ 197,184,043	皆減
その他特別損失	0	197,184,043	△ 197,184,043	皆減
当年度純利益(純損失)	34,315,375	△ 171,377,677	205,693,052	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,334,577,388	1,505,955,065	△ 171,377,677	88.6
その他未処分利益剰余金変動額	315,101,375	107,100,303	208,001,072	294.2
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,683,994,138	1,441,677,691	242,316,447	116.8

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組入れた結果、前年度に比べ107,100,303円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により34,315,375円増加したが、資本金への組入れにより107,100,303円減少し、差し引き72,784,928円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,807,692,910	377,635,474	1,683,994,138
議会の議決による処分数額	315,101,375	0	△ 315,101,375
資本金の増加	315,101,375		△ 315,101,375
処分後残高	14,122,794,285	377,635,474	(繰越利益剰余金) 1,368,892,763

未処分利益剰余金から315,101,375円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、25,129,038,779円であり、前年度と比較して84,020,666円(0.3%)減少している。

固定資産は、11,919,634,833円であり、前年度と比較して311,550,490円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が減価償却により249,153,069円(6.7%)減少したことや投資その他の資産の長期貸付金が130,000,000円(48.5%)減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,209,403,946円であり、前年度と比較して227,529,824円(1.8%)増加している。これは主に、未収金が210,706,837円(61.6%)減少したものの、現金預金が496,218,787円(4.0%)増加したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	11,919,634,833	12,231,185,323	△ 311,550,490	97.5
有形固定資産	11,182,895,178	11,313,602,922	△ 130,707,744	98.8
土地	435,897,514	435,897,514	0	100.0
建物	1,015,356,861	1,048,353,283	△ 32,996,422	96.9
構築物	5,775,807,485	5,771,332,945	4,474,540	100.1
機械及び装置	3,450,657,178	3,699,810,247	△ 249,153,069	93.3
車両運搬具	411,600	676,200	△ 264,600	60.9
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	4,672,281	5,894,142	△ 1,221,861	79.3
リース資産	316,438	428,122	△ 111,684	73.9
建設仮勘定	499,767,871	351,202,519	148,565,352	142.3
無形固定資産	598,739,655	649,582,401	△ 50,842,746	92.2
ダム使用权	2,966,044	9,731,265	△ 6,765,221	30.5
水利権	593,606,332	635,998,375	△ 42,392,043	93.3
電話加入権	865,736	865,736	0	100.0
ソフトウェア	1,301,543	2,987,025	△ 1,685,482	43.6
投資その他の資産	138,000,000	268,000,000	△ 130,000,000	51.5
長期貸付金	138,000,000	268,000,000	△ 130,000,000	51.5
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	13,209,403,946	12,981,874,122	227,529,824	101.8
現金預金	12,913,795,096	12,417,576,309	496,218,787	104.0
未収金	131,266,450	341,973,287	△ 210,706,837	38.4
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	34,358,400	30,340,526	4,017,874	113.2
短期貸付金	130,000,000	192,000,000	△ 62,000,000	67.7
資産合計	25,129,038,779	25,213,059,445	△ 84,020,666	99.7

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,642,986,227円であり、前年度と比較して118,336,041円(3.1%)減少している。これは、固定負債が96,996,963円(20.9%)、繰延収益が126,407,815円(4.1%)減少したことによるものである。固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、21,486,052,552円であり、前年度と比較して34,315,375円(0.2%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	367,484,736	464,481,699	△ 96,996,963	79.1
企業債	96,645,656	175,377,833	△ 78,732,177	55.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,645,656	175,377,833	△ 78,732,177	55.1
リース債務	225,487	348,481	△ 122,994	64.7
引当金	270,613,593	288,755,385	△ 18,141,792	93.7
退職給付引当金	178,645,871	151,991,047	26,654,824	117.5
修繕引当金	91,967,722	136,764,338	△ 44,796,616	67.2
流動負債	309,154,217	204,085,480	105,068,737	151.5
企業債	78,732,177	95,283,344	△ 16,551,167	82.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,732,177	95,283,344	△ 16,551,167	82.6
リース債務	122,994	122,994	0	100.0
未払金	199,104,717	77,355,741	121,748,976	257.4
引当金	15,345,061	15,615,213	△ 270,152	98.3
賞与引当金	15,345,061	15,615,213	△ 270,152	98.3
その他流動負債	15,849,268	15,708,188	141,080	100.9
繰延収益	2,966,347,274	3,092,755,089	△ 126,407,815	95.9
受贈財産評価額長期前受金	277,205,135	283,293,318	△ 6,088,183	97.9
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	232,744,244	232,858,384	△ 114,140	100.0
国庫補助金長期前受金	2,210,522,853	2,317,865,975	△ 107,343,122	95.4
他会計補助金長期前受金	245,622,542	258,484,912	△ 12,862,370	95.0
負債合計	3,642,986,227	3,761,322,268	△ 126,407,815	96.9
資本金	13,807,692,910	13,700,592,607	107,100,303	100.8
剰余金	7,678,359,642	7,751,144,570	△ 72,784,928	99.1
資本剰余金	377,635,474	377,635,474	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,723,266	44,723,266	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,300,724,168	7,373,509,096	△ 72,784,928	99.0
減債積立金	175,377,833	270,661,177	△ 95,283,344	64.8
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,837,140,069	5,056,958,100	△ 219,818,031	95.7
当年度末処分利益剰余金	1,683,994,138	1,441,677,691	242,316,447	116.8
資本合計	21,486,052,552	21,451,737,177	34,315,375	100.2
負債資本合計	25,129,038,779	25,213,059,445	△ 84,020,666	99.7

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、555,037,120円（流入超過）であり、前年度と比較して238,943,918円流入超過額が増加している。

(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュフロー				
当年度純利益(△は純損失)	34,315,375	△ 171,377,677	205,693,052	—
減価償却費	593,124,500	577,572,684	15,551,816	102.7
資産減耗費	728,177	71,157,028	△ 70,428,851	1.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,654,824	29,523,553	△ 2,868,729	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 44,796,616	△ 107,672,926	62,876,310	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 270,152	731,196	△ 1,001,348	—
貸倒給付引当金の増減額(△は減少)	0	△ 2,717	2,717	—
長期前受金戻入額	△ 127,139,215	△ 165,100,962	37,961,747	77.0
受取利息及び受取配当金	△ 4,368,155	△ 3,625,267	△ 742,888	120.5
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	10,996,911	△ 3,790,579	65.5
その他特別利益	△ 2,328,652	△ 3,915,051	1,586,399	59.5
未収金の増減額(△は増加)	69,906,837	176,637,336	△ 106,730,499	—
未払金の増減額(△は減少)	6,390,184	△ 87,338,575	93,728,759	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,017,874	△ 3,409,000	△ 608,874	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	141,080	△ 4,626,738	4,767,818	—
小計	555,546,645	319,549,795	235,996,850	173.9
利息及び配当金の受取額	4,368,155	3,625,267	742,888	120.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,206,332	△ 10,996,911	3,790,579	65.5
損害賠償金の受取額	2,328,652	3,915,051	△ 1,586,399	59.5
業務活動によるキャッシュフロー	555,037,120	316,093,202	238,943,918	175.6

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得に係る支出額を貸付金の回収等による収入が上回ったため、前年度の流出超過から36,588,005円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,406,338円（流出超過）であり、前年度と比較して11,960,383円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額及び投資活動によるキャッシュ・フローの流入超過額の合計が財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて496,218,787円の増加となっている。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 288,044,216	△ 623,990,802	335,946,586	46.2
無形固定資産の取得による支出	△ 8,167,779	△ 15,534,165	7,366,386	52.6
貸付金の回収による収入	192,000,000	192,000,000	0	100.0
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 769,105	769,105	皆減
国庫補助金等による収入	140,800,000	45,000,000	95,800,000	312.9
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	240,000	△ 240,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,588,005	△ 403,054,072	439,642,077	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,283,344	△ 107,100,303	11,816,959	89.0
リース債務の返済による支出	△ 122,994	△ 266,418	143,424	46.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,406,338	△ 107,366,721	11,960,383	88.9
資金増加額(又は減少額)	496,218,787	△ 194,327,591	690,546,378	—
資金期首残高	12,417,576,309	12,611,903,900	△ 194,327,591	98.5
資金期末残高	12,913,795,096	12,417,576,309	496,218,787	104.0

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和3年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は635,176千 m^3 で、前年度から118千 m^3 増加した。

	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域人口(人)	7,290,754	7,301,206	99.9%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,272,461	7,282,646	99.9%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,740,208	1,739,884	100.0%
検針水量(m^3)	635,176,056	635,057,654	100.0%
給水収益(千円)	39,241,210	39,233,997	100.0%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	345	345	※ 0

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、48,350,844,471円で、予算額を110,202,471円上回っている。

これは、主に東京電力原子力発電所事故に係る損害賠償金の受入により、特別利益が増加したことによるものである。

事業費の決算額は、44,772,399,168円で、2,030,219,232円の不用額を生じた。

これは、主に営業費用の給与費、修繕費及び薬品費、営業外費用の消費税の執行残によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	48,240,642,000	48,350,844,471	110,202,471
第1項 営業収益	43,458,082,000	43,311,459,787	△ 146,622,213
第2項 営業外収益	4,782,559,000	4,827,141,913	44,582,913
第3項 特別利益	1,000	212,242,771	212,241,771

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	47,025,885,200	44,772,399,168	223,266,800	2,030,219,232
第1項 営業費用	42,630,022,200	40,972,131,831	223,266,800	1,434,623,569
第2項 営業外費用	4,355,862,000	3,800,267,337	0	555,594,663
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことや企業債の発行が減少したこと等により予算額を1,351,757,227円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額1,463,805,434円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額219,244,000円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費繰越額1,244,561,434円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,765,592,624円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,413,814,989円及び過年度分損益勘定留保資金19,351,777,635円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	9,002,112,000	7,650,354,773	△ 1,351,757,227
第1項 建設補助金	1,178,505,000	1,147,869,000	△ 30,636,000
第2項 企業債	3,962,000,000	2,640,000,000	△ 1,322,000,000
第3項 他会計出資金	3,751,434,000	3,751,433,226	△ 774
第4項 他会計補助金	108,105,000	107,742,266	△ 362,734
第5項 固定資産売却代金	1,000	1,210	210
第6項 雑収入	2,067,000	3,309,071	1,242,071

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	30,314,783,237	28,415,947,397	1,463,805,434	435,030,406
第1項 建設改良費	15,737,565,237	13,878,731,255	1,463,805,434	395,028,548
第2項 企業債償還金	9,084,727,000	9,084,726,364	0	636
第3項 他会計からの長期借入金償還金	192,000,000	192,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,179,300,000	5,179,299,679	0	321
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金返還金	81,191,000	81,190,099	0	901

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益が7,212,999円、受託工事収益が42,345,183円増加したことにより、前年度と比較して41,207,147円(0.1%)増加した。

イ 営業費用

減価償却費及び資産減耗費が減少したものの、修繕費及び動力費等が増加したことによる原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したこと等により、前年度と比較して188,796,659円(0.5%)増加した。

ウ 営業外収益

長期前受金戻入が683,125,501円減少したこと等により、前年度と比較して700,638,534円(12.7%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が188,644,796円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して191,467,205円(6.5%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ197,743,949円及び電力会社破産による違約金等14,498,822円を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は前年度と比較して656,760,841円減少し1,951,101,260円となった。当年度純利益は、前年度と比較して4,025,952,133円増加し、2,163,344,031円と2年ぶりの黒字となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,374,421,579	39,333,214,432	41,207,147	100.1
給水収益	39,241,209,713	39,233,996,714	7,212,999	100.0
受託工事収益	81,030,183	38,685,000	42,345,183	209.5
その他営業収益	52,181,683	60,532,718	△ 8,351,035	86.2
営業費用	39,497,615,506	39,308,818,847	188,796,659	100.5
原水及び浄水費	10,748,272,491	10,419,267,916	329,004,575	103.2
配水及び給水費	6,090,264,388	5,320,193,310	770,071,078	114.5
受託工事費	87,839,603	38,930,020	48,909,583	225.6
総係費	746,608,432	731,124,515	15,483,917	102.1
減価償却費	21,498,079,983	22,255,384,064	△ 757,304,081	96.6
資産減耗費	326,550,609	543,919,022	△ 217,368,413	60.0
営業利益(損失)	△ 123,193,927	24,395,585	△ 147,589,512	—
営業外収益	4,826,861,678	5,527,500,212	△ 700,638,534	87.3
受取利息及び配当金	7,533,321	9,965,532	△ 2,432,211	75.6
他会計補助金	360,905,182	408,166,612	△ 47,261,430	88.4
補助金	31,570,000	0	31,570,000	皆増
長期前受金戻入	4,423,126,262	5,106,251,763	△ 683,125,501	86.6
雑収益	3,726,913	3,116,305	610,608	119.6
営業外費用	2,752,566,491	2,944,033,696	△ 191,467,205	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,752,194,545	2,940,839,341	△ 188,644,796	93.6
雑支出	371,946	3,194,355	△ 2,822,409	11.6
経常利益(損失)	1,951,101,260	2,607,862,101	△ 656,760,841	74.8
特別利益	212,242,771	5,018,773,905	△ 4,806,531,134	4.2
その他特別利益	212,242,771	5,018,773,905	△ 4,806,531,134	4.2
特別損失	0	9,489,244,108	△ 9,489,244,108	皆減
その他特別損失	0	9,489,244,108	△ 9,489,244,108	皆減
当年度純利益(純損失)	2,163,344,031	△ 1,862,608,102	4,025,952,133	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,881,461,989	△ 2,881,461,989	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,163,344,031	1,018,853,887	1,144,490,144	212.3

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで1,018,853,887円、他会計出資金の受入れで3,751,433,226円増加した結果、前年度に比べ4,770,287,113円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産の取得により4,093,477円増加した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、資本金への組入れにより1,018,853,887円減少したが、当年度純利益により2,163,344,031円増加し、差し引き1,144,490,144円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	293,556,051,521	8,227,399,908	2,163,344,031
議会の議決による処分類	0	0	△ 2,163,344,031
減債積立金の積立			△ 2,163,344,031
処分後残高	293,556,051,521	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金から2,163,344,031円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 資産合計は、568,149,465,313円であり、前年度と比較して7,582,878,342円(1.3%)減少している。

固定資産は、504,597,644,022円であり、前年度と比較して9,189,567,567円(1.8%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が減価償却等により3,649,759,764円

(2.1%)減少したことや無形固定資産が減価償却により8,836,899,023円(3.8%)減少したこと等によるものである。

流動資産は、63,551,821,291円であり、前年度と比較して1,606,689,225円(2.6%)増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,463,320,672円(2.5%)増加したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	504,597,644,022	513,787,211,589	△ 9,189,567,567	98.2
有形固定資産	280,903,042,708	281,136,436,252	△ 233,393,544	99.9
土地	35,844,242,035	35,778,651,222	65,590,813	100.2
建物	16,805,494,252	16,749,651,535	55,842,717	100.3
構築物	169,397,893,884	173,047,653,648	△ 3,649,759,764	97.9
機械及び装置	40,663,106,545	40,698,491,083	△ 35,384,538	99.9
車両運搬具	51,327,985	61,982,205	△ 10,654,220	82.8
船舶	160,449	174,049	△ 13,600	92.2
工具、器具及び備品	279,696,497	339,016,440	△ 59,319,943	82.5
リース資産	91,020,022	100,302,265	△ 9,282,243	90.7
建設仮勘定	17,770,101,039	14,360,513,805	3,409,587,234	123.7
無形固定資産	221,308,000,314	230,144,899,337	△ 8,836,899,023	96.2
ダム使用权	198,860,388,523	204,159,837,543	△ 5,299,449,020	97.4
水利権	22,169,237,946	25,567,886,403	△ 3,398,648,457	86.7
地上権	5,155,486	6,712,175	△ 1,556,689	76.8
施設利用権	21,307,420	26,730,659	△ 5,423,239	79.7
電話加入権	9,863,995	9,863,995	0	100.0
ソフトウェア	242,046,944	373,868,562	△ 131,821,618	64.7
投資その他の資産	2,386,601,000	2,505,876,000	△ 119,275,000	95.2
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	2,266,233,000	2,385,508,000	△ 119,275,000	95.0
流動資産	63,551,821,291	61,945,132,066	1,606,689,225	102.6
現金預金	59,633,391,461	58,170,070,789	1,463,320,672	102.5
未収金	3,790,680,404	3,654,004,757	136,675,647	103.7
貯蔵品	127,749,426	121,056,520	6,692,906	105.5
資産合計	568,149,465,313	575,732,343,655	△ 7,582,878,342	98.7

(単位:円、%)

イ 負債合計は262,942,669,853円であり、前年度と比較して13,501,749,076円(4.9%)減少している。これは、固定負債が8,881,756,464円(5.8%)、流動負債が1,398,908,585円(7.7%)、繰延収益が3,221,084,027円(3.1%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、305,206,795,460円であり、前年度と比較して5,918,870,734円(2.0%)増加している。これは、一般会計からの出資及び利益剰余金の組入れにより資本金が4,770,287,113円(1.7%)、利益剰余金などの剰余金が1,148,583,621円(10.9%)増加したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	144,407,052,681	153,288,809,145	△ 8,881,756,464	94.2
企業債	98,963,260,093	105,257,808,314	△ 6,294,548,221	94.0
他会計借入金	138,000,000	268,000,000	△ 130,000,000	51.5
リース債務	60,834,285	74,298,916	△ 13,464,631	81.9
引当金	2,263,943,004	2,188,540,564	75,402,440	103.4
年賦未払金	42,981,015,299	45,500,161,351	△ 2,519,146,052	94.5
機構負担年賦金	39,297,846,830	41,648,083,033	△ 2,350,236,203	94.4
施設購入年賦金	820,559,469	989,469,318	△ 168,909,849	82.9
撤退負担年賦金	2,862,609,000	2,862,609,000	0	100.0
流動負債	16,668,496,297	18,067,404,882	△ 1,398,908,585	92.3
企業債	8,934,548,221	9,084,726,364	△ 150,178,143	98.3
他会計借入金	130,000,000	192,000,000	△ 62,000,000	67.7
リース債務	38,430,231	34,685,391	3,744,840	110.8
未払金	4,603,040,715	3,223,069,056	1,379,971,659	142.8
引当金	203,223,777	202,195,364	1,028,413	100.5
年賦未払金	2,519,146,052	5,099,142,421	△ 2,579,996,369	49.4
機構負担年賦金	2,350,236,203	4,932,666,365	△ 2,582,430,162	47.6
施設購入年賦金	168,909,849	166,476,056	2,433,793	101.5
その他流動負債	240,107,301	231,586,286	8,521,015	103.7
繰延収益	101,867,120,875	105,088,204,902	△ 3,221,084,027	96.9
受贈財産評価額長期前受金	34,421,498	8,102,640	26,318,858	424.8
工事負担金長期前受金	39,636,637	42,188,170	△ 2,551,533	94.0
国庫補助金長期前受金	94,063,694,311	96,742,538,431	△ 2,678,844,120	97.2
他会計補助金長期前受金	7,729,368,429	8,295,375,661	△ 566,007,232	93.2
負債合計	262,942,669,853	276,444,418,929	△ 13,501,749,076	95.1
資本金	293,556,051,521	288,785,764,408	4,770,287,113	101.7
剰余金	11,650,743,939	10,502,160,318	1,148,583,621	110.9
資本剰余金	8,227,399,908	8,223,306,431	4,093,477	100.0
受贈財産評価額	13,970,584	9,877,107	4,093,477	141.4
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	3,423,344,031	2,278,853,887	1,144,490,144	150.2
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	2,163,344,031	1,018,853,887	1,144,490,144	212.3
資本合計	305,206,795,460	299,287,924,726	5,918,870,734	102.0
負債資本合計	568,149,465,313	575,732,343,655	△ 7,582,878,342	98.7

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、19,603,991,221円（流入超過）であり、前年度と比較して730,708,120円流入超過額が減少している。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	2,163,344,031	△ 1,862,608,102	4,025,952,133	△ 116.1
減価償却費	21,498,079,983	22,255,384,064	△ 757,304,081	96.6
資産減耗費	132,054,584	504,521,199	△ 372,466,615	26.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,402,440	△ 76,502,627	151,905,067	△ 98.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,028,413	△ 4,427,536	5,455,949	△ 23.2
長期前受金戻入額	△ 4,423,126,262	△ 5,106,251,763	683,125,501	86.6
受取利息及び受取配当金	△ 7,533,321	△ 9,965,532	2,432,211	75.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,752,194,545	2,940,839,341	△ 188,644,796	93.6
固定資産売却損	110,062	34,000	76,062	323.7
その他特別利益	△ 212,242,771	△ 5,018,773,905	4,806,531,134	4.2
その他特別損失	0	9,343,897,060	△ 9,343,897,060	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,017,567	△ 43,674,584	28,657,017	34.4
未払金の増減額(△は減少)	170,287,428	303,680,607	△ 133,393,179	56.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,692,906	△ 8,352,060	1,659,154	80.1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,521,015	△ 1,190,062	9,711,077	△ 716.0
小計	22,136,409,674	23,216,610,100	△ 1,080,200,426	95.3
利息及び配当金の受取額	7,533,321	9,965,532	△ 2,432,211	75.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,752,194,545	△ 2,940,839,341	188,644,796	93.6
損害賠償金等の受取額	212,242,771	48,963,050	163,279,721	433.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,603,991,221	20,334,699,341	△ 730,708,120	96.4

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、

△10,120,301,319円(流出超過)であり、前年度と比較して1,292,482,492円流出超過額が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、

△8,020,369,230円(流出超過)であり、前年度と比較して1,670,244,483円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,463,320,672円の増加となっている。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,519,487,361	△ 8,910,663,541	△ 1,608,823,820	118.1
有形固定資産の売却による収入	1,101	330,000	△ 328,899	0.3
無形固定資産の取得による支出	△ 775,236,226	△ 814,999,642	39,763,416	95.1
国庫補助金等による収入	1,147,869,000	921,363,000	226,506,000	124.6
国庫補助金等の返還による支出	△ 81,190,099.0	△ 172,979,910	91,789,811	46.9
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	107,742,266	149,131,266	△ 41,389,000	72.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,120,301,319	△ 8,827,818,827	△ 1,292,482,492	114.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,640,000,000	2,220,000,000	420,000,000	118.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,084,726,364	△ 9,610,481,885	525,755,521	94.5
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 192,000,000	△ 192,000,000	0	100.0
リース債務の返済による支出	△ 35,933,671	△ 34,513,995	△ 1,419,676	104.1
割賦債務の返済による支出	△ 5,099,142,421	△ 5,029,499,543	△ 69,642,878	101.4
他会計からの出資による収入	3,751,433,226	2,955,881,710	795,551,516	126.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,020,369,230	△ 9,690,613,713	1,670,244,483	82.8
資金増加額(又は減少額)	1,463,320,672	1,816,266,801	△ 352,946,129	80.6
資金期首残高	58,170,070,789	56,353,803,988	1,816,266,801	103.2
資金期末残高	59,633,391,461	58,170,070,789	1,463,320,672	102.5

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤その他の施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和3年度は草加柿木地区産業団地、秩父みどりが丘工業団地及び本庄いまい台産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

松伏・田島地区産業団地ほか7産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和3年度	令和2年度	
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度	23,491	139,927	
秩父みどりが丘工業団地	平成元年度～平成8年度	13,351	0	令和4年2月まで賃貸
本庄いまい台産業団地	平成2年度～平成9年度	40,349	0	令和4年2月まで賃貸
合計		77,191	139,927	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和3年度		令和2年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
合計		433,051.69		486,752.13

※ 令和4年2月までの賃貸面積は、令和2年度と同じ。

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和3年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	91,400
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和6年度	192,400
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和6年度	167,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和4年度	129,200
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和4年度	71,300
合計		1,072,550

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、4,411,510,255円で、予算額を6,181,471,745円下回っている。これは、主に営業収益の産業団地売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、4,306,783,832円で、3,486,019,568円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の産業団地売却原価が見込みを下回ったこと等によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	10,592,982,000	4,411,510,255	△ 6,181,471,745
第1項 営業収益	10,552,938,000	4,324,635,725	△ 6,228,302,275
第2項 営業外収益	40,043,000	41,071,280	1,028,280
第3項 特別利益	1,000	45,803,250	45,802,250

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	7,792,803,400	4,306,783,832	0	3,486,019,568
第1項 営業費用	7,440,687,000	4,099,730,872	0	3,340,956,128
第2項 営業外費用	29,732,000	16,352,160	0	13,379,840
第3項 特別損失	302,384,400	190,700,800	0	111,683,600
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,535,695,733円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金1,296,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、松伏・田島地区産業団地ほか7産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額13,689,725,177円は、松伏・田島地区産業団地及び川越増形地区産業団地に係る建設改良費の繰越額3,210,663,214円、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか5産業団地に係る継続費逡次繰越額10,479,061,963円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,050,781,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,136円及び過年度分損益勘定留保資金8,050,735,726円で補填されている。

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,537,186,000	1,537,076,704	△ 109,296
第1項 長期貸付金償還金	1,535,696,000	1,535,695,733	△ 267
第2項 他会計補助金	1,476,000	1,296,000	△ 180,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	1	△ 999
第4項 雑収入	13,000	84,970	71,970

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	23,530,221,024	9,587,858,566	13,689,725,177	252,637,281
第1項 建設改良費	23,330,221,024	9,587,858,566	13,689,725,177	52,637,281
第2項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して10,002,506,310円(70.0%)減少している。これは、当年度に完成した産業団地がなかったため、産業団地売却収益が減少したものである。

ゴルフ場施設貸付収益は、前年度と比較して47,465,478円(16.7%)増加している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して8,718,695,918円(68.1%)減少している。主に、当年度に完成した産業団地がなかったため、産業団地売却原価が減少したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の減少により、前年度と比較して7,061,563円(14.7%)減少している。

エ 特別利益

退職給付引当金戻入を計上している。

オ 特別損失

妻沼ゴルフ場撤去・解体費等を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して1,294,485,023円減少し232,241,401円となった。当年度純利益は、前年度と比較して1,492,876,324円(93.4%)減少し、104,680,287円となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	4,290,666,748	14,293,173,058	△ 10,002,506,310	30.0
産業団地売却収益	3,524,593,727	13,570,263,740	△ 10,045,670,013	26.0
産業団地貸付収益	425,067,117	429,395,148	△ 4,328,031	99.0
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	284,534,522	47,465,478	116.7
その他営業収益	9,005,904	8,979,648	26,256	100.3
営業費用	4,093,479,210	12,812,175,128	△ 8,718,695,918	31.9
産業団地売却原価	3,632,887,346	12,398,825,591	△ 8,765,938,245	29.3
一般管理費	377,750,619	330,397,849	47,352,770	114.3
減価償却費	82,739,560	82,801,152	△ 61,592	99.9
資産減耗費	101,685	150,536	△ 48,851	67.5
営業利益(損失)	197,187,538	1,480,997,930	△ 1,283,810,392	13.3
営業外収益	41,068,619	48,130,182	△ 7,061,563	85.3
受取利息及び配当金	39,375,978	46,054,160	△ 6,678,182	85.5
他会計補助金	1,538,000	1,366,000	172,000	112.6
長期前受金戻入	9,766	282,859	△ 273,093	3.5
雑収益	144,875	427,163	△ 282,288	33.9
営業外費用	6,014,756	2,401,688	3,613,068	250.4
雑支出	6,014,756	2,401,688	3,613,068	250.4
経常利益(損失)	232,241,401	1,526,726,424	△ 1,294,485,023	15.2
特別利益	45,803,250	132,168,831	△ 86,365,581	34.7
その他特別利益	45,803,250	132,168,831	△ 86,365,581	34.7
特別損失	173,364,364	61,338,644	112,025,720	282.6
その他特別損失	173,364,364	61,338,644	112,025,720	282.6
当年度純利益(純損失)	104,680,287	1,597,556,611	△ 1,492,876,324	6.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
当年度未処分利益剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により104,680,287円増額した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,747,957,742
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,747,957,742

未処分利益剰余金8,747,957,742円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、101,514,364,038円であり、前年度と比較して127,151,319円（0.1%）減少している。

固定資産は、29,925,960,555円であり、前年度と比較して3,213,219,426円（9.7%）減少している。これは主に、有形固定資産の土地において貸付契約していた区画の一部を分譲したことや投資その他の資産の長期貸付金を償還したことによるものである。

事業資産は、23,805,332,278円であり、前年度と比較して7,503,209,678円（46.0%）増加している。これは主に、松伏・田島地区産業団地や川越増形地区産業団地など8団地の整備が進捗したことによるものである。

流動資産は、47,783,071,205円であり、前年度と比較して4,417,141,571円（8.5%）減少している。これは主に、産業団地の整備費を計上したことで、現金預金が4,212,840,460円減少したことによるものである。

(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	29,925,960,555	33,139,179,981	△ 3,213,219,426	90.3
有形固定資産	15,050,191,576	16,684,297,840	△ 1,634,106,264	90.2
土地	12,826,102,139	14,377,468,757	△ 1,551,366,618	89.2
建物	1,560,325,308	1,629,782,812	△ 69,457,504	95.7
構築物	654,270,386	661,627,171	△ 7,356,785	98.9
機械及び装置	1,337	1,345	△ 8	99.4
車両運搬具	0	1	△ 1	皆減
工具、器具及び備品	9,492,406	15,417,754	△ 5,925,348	61.6
無形固定資産	653,100	653,100	0	100.0
電話加入権	653,100	653,100	0	100.0
投資その他の資産	14,875,115,879	16,454,229,041	△ 1,579,113,162	90.4
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	12,817,115,879	14,358,016,041	△ 1,540,900,162	89.3
年賦未収金	0	38,213,000	△ 38,213,000	皆減
事業資産	23,805,332,278	16,302,122,600	7,503,209,678	146.0
完成資産	0	2,081,520,728	△ 2,081,520,728	皆減
未成資産	23,805,332,278	14,220,601,872	9,584,730,406	167.4
流動資産	47,783,071,205	52,200,212,776	△ 4,417,141,571	91.5
現金預金	46,200,038,465	50,412,878,925	△ 4,212,840,460	91.6
未収金	41,713,400	251,218,940	△ 209,505,540	16.6
短期貸付金	1,540,900,162	1,535,695,733	5,204,429	100.3
未収収益	419,178	419,178	0	100.0
資産合計	101,514,364,038	101,641,515,357	△ 127,151,319	99.9

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,692,278,244円であり、前年度と比較して231,831,606円(5.9%)減少している。これは主に、産業団地の工事に伴う未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

ウ 資本合計は、97,822,085,794円であり、前年度と比較して104,680,287円(0.1%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	305,431,163	351,535,064	△ 46,103,901	86.9
リース債務	551,194	851,845	△ 300,651	64.7
引当金	304,879,969	350,683,219	△ 45,803,250	86.9
退職給付引当金	304,879,969	350,683,219	△ 45,803,250	86.9
流動負債	3,386,639,109	3,572,357,048	△ 185,717,939	94.8
リース債務	300,651	300,651	0	100.0
未払金	667,063,029	1,023,640,438	△ 356,577,409	65.2
前受金	20,636,022	20,732,641	△ 96,619	99.5
引当金	28,582,856	30,688,393	△ 2,105,537	93.1
賞与引当金	28,582,856	30,688,393	△ 2,105,537	93.1
その他流動負債	2,670,056,551	2,496,994,925	173,061,626	106.9
繰延収益	207,972	217,738	△ 9,766	95.5
受贈財産評価額長期前受金	0	1	△ 1	皆減
他会計補助金長期前受金	207,972	217,737	△ 9,765	95.5
負債合計	3,692,278,244	3,924,109,850	△ 231,831,606	94.1
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
利益剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
当年度末処分利益剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
資本合計	97,822,085,794	97,717,405,507	104,680,287	100.1
負債資本合計	101,514,364,038	101,641,515,357	△ 127,151,319	99.9

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の造成を進めたため、前年度の流入超過から、△5,748,262,815円の流出超過となった。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収のみとなったため、前年度の流出超過から、1,535,723,006円の流入超過となった。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△300,651円（流出超過）であり、前年度と増減はなかった。
- エ 主に業務活動によるキャッシュ・フローの流出超過により、資金期末残高は期首に比べて4,212,840,460円の減少となっている。

(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	104,680,287	1,597,556,611	△ 1,492,876,324	6.6
減価償却費	82,739,560	82,801,152	△ 61,592	99.9
資産減耗費	85	150,536	△ 150,451	0.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 45,803,250	△ 54,765,831	8,962,581	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,105,537	△ 757,622	△ 1,347,915	-
長期前受金戻入額	△ 9,766	△ 282,859	273,093	3.5
その他特別損失	0	34,875,008	△ 34,875,008	-
受取利息及び受取配当金	△ 39,375,978	△ 46,054,160	6,678,182	85.5
固定資産売却益	△ 27,272	0	△ 27,272	皆増
未収金の増減額(△は増加)	247,718,540	△ 170,755,357	418,473,897	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 356,577,409	△ 570,025,300	213,447,891	-
事業資産の増減額(△は増加)	△ 7,503,209,678	4,420,780,561	△ 11,923,990,239	-
有形固定資産から事業資産への振替額	1,551,366,618	0	1,551,366,618	皆増
前受金の増減額(△は減少)	△ 96,619	96,619	△ 193,238	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	173,061,626	1,149,961,622	△ 976,899,996	-
小計	△ 5,787,638,793	6,443,580,980	△ 12,231,219,773	-
利息及び配当金の受取額	39,375,978	46,065,310	△ 6,689,332	85.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,748,262,815	6,489,646,290	△ 12,237,909,105	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	27,273	0	27,273	-
貸付金の回収による収入	1,535,695,733	1,530,517,325	5,178,408	100.3
貸付金の貸付による支出	0	△ 10,000,000,000	10,000,000,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,723,006	△ 8,469,482,675	10,005,205,681	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
資金増加額(又は減少額)	△ 4,212,840,460	△ 1,980,137,036	△ 2,232,703,424	212.8
資金期首残高	50,412,878,925	52,393,015,961	△ 1,980,137,036	96.2
資金期末残高	46,200,038,465	50,412,878,925	△ 4,212,840,460	91.6

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 4 年 8 月 1 0 日から令和 4 年 9 月 1 4 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 3 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

流域下水道は、県民生活を守る重要な社会インフラであり、大規模な災害などによりサービスが停止されることがあれば甚大な影響を及ぼすため、重要施設の災害対策は喫緊の課題である。

下水道局の策定した「経営マネジメント目標」及び「ストックマネジメント計画」では、今後5～10年以内に優先的に実施すべき課題の1つとして、重要施設の災害対策を主要プロジェクトとして選定している。

重要施設の災害対策では、震災時において下水を街に溢れさせないよう「送る」機能と「処理する」機能を令和5年度までに確保することとしている。

令和3年度末までの対策完了状況

プロジェクト名	対象	耐震化済	完了割合
①全てのポンプ場の耐震化又はバイパス化	22施設	12施設	55%
②緊急輸送道路下にある小口径管路の耐震化	57.3km	46.4km	81%
③緊急輸送道路下にある人孔の浮上対策	577基	474基	82%
④水循環Cの流入から放流までの最低1系列耐震化	9か所	2か所	22%

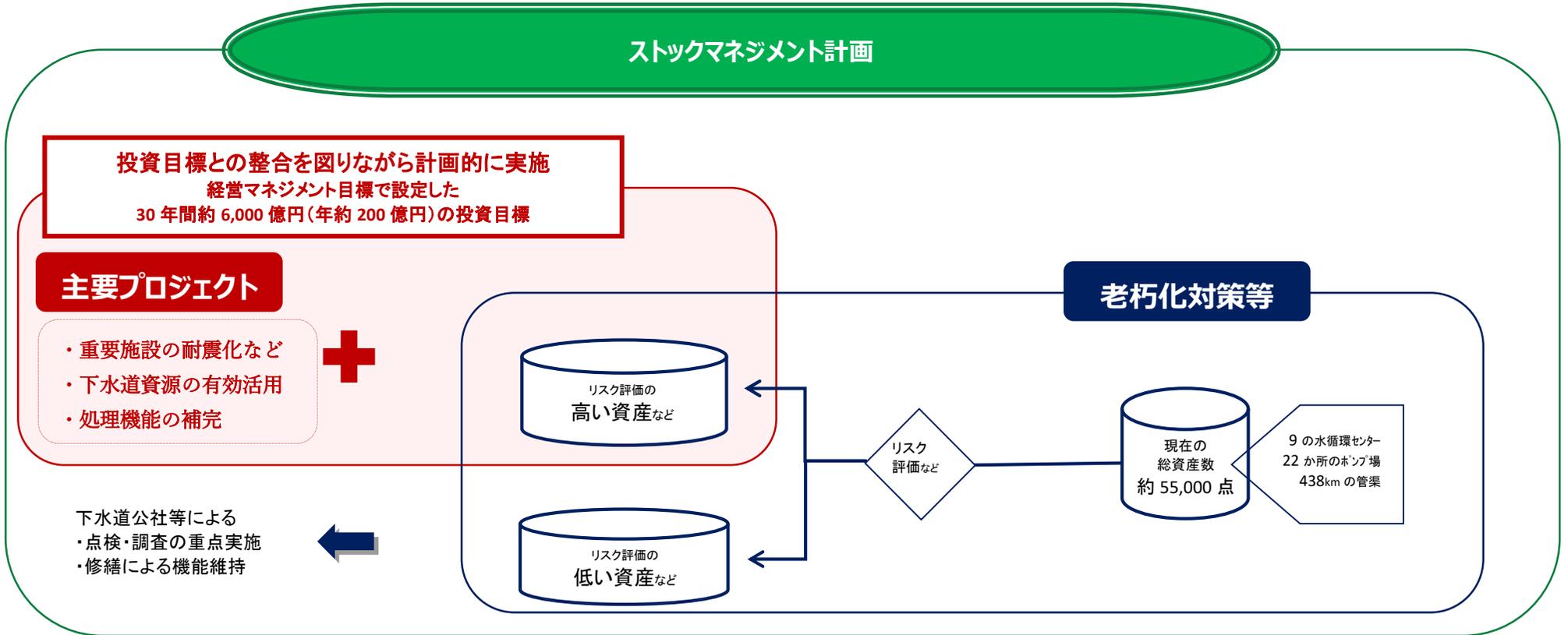
下水道施設の耐震化工事は、24時間365日汚水処理を継続しながらの工事となることから、汚水量や稼働設備機器等の運転休止時期等に配慮する必要がある。また、硫化水素が発生する恐れがあるなど厳しい現場条件下での工事を強いることもある。更には、想定以上に施設の劣化が進行して資材や部品等の追加調達が発生し、工事の施工範囲に変更が生じるなど工期が長期化する傾向が生じている。

下水道局では、外部の有識者等の意見・評価を活用するために設置された経営懇話会での意見を踏まえて、経営管理会議や実務者で構成する事業推進会議等において、実践目標の達成度や事業優先度の設定、実施計画の進捗状況などをマネジメントしている。

重要施設の災害対策の推進に当たっては、PDCAサイクルに則り、必要に応じ計画を見直すことを含め、更なる進捗管理を行い、確実な達成を図りたい。

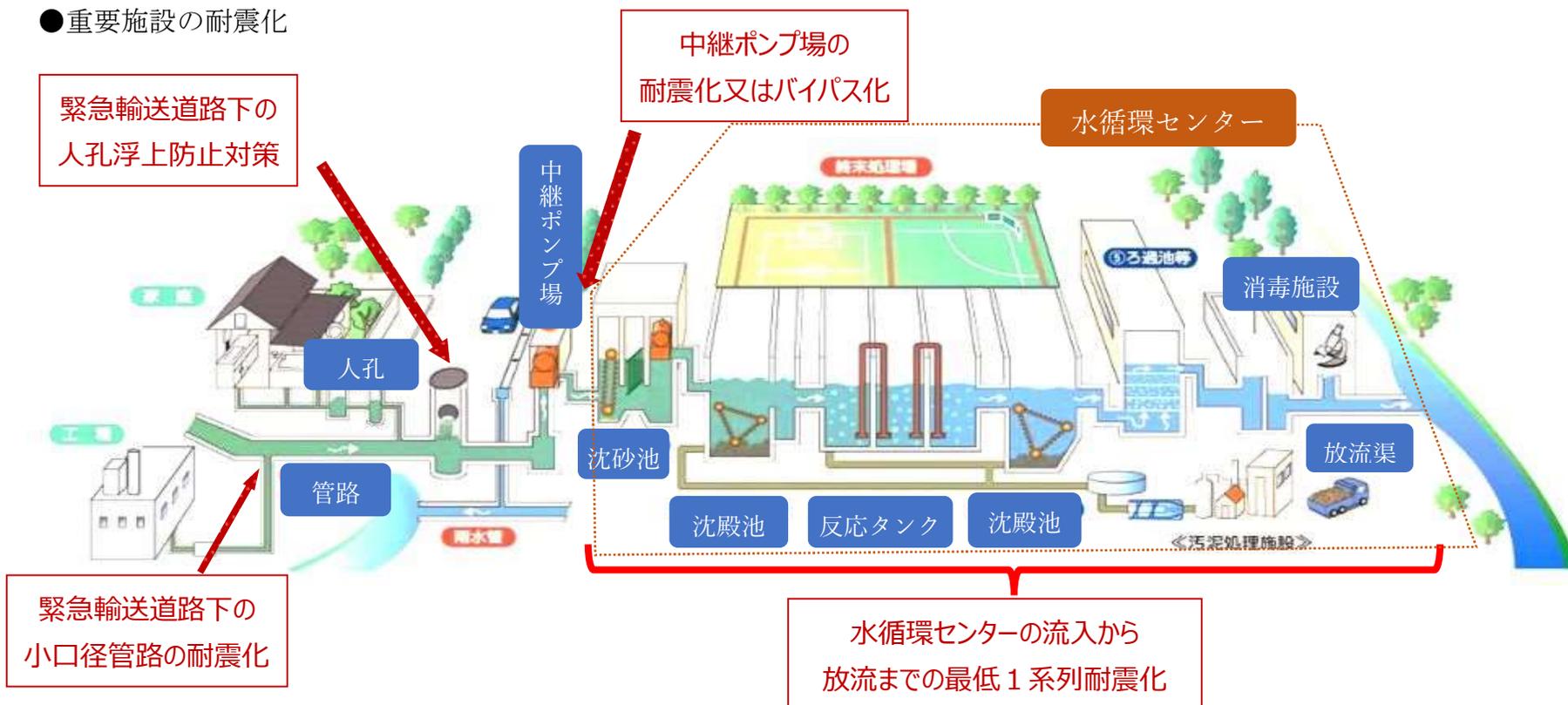
[説明]

1 スtockマネジメント計画の概要



2 重要施設の災害対策

●重要施設の耐震化



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和3年度の年間総処理水量は、675,316千 m^3 で、前年度に比べ21,833千 m^3 、3.1%減少した。

(表1) 流域の概要

(令和4年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度 — 令和2年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](m^3 /日)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長(km)	438	438	100.00%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量(千 m^3)	675,316	697,150	96.87%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、51,740,387,692円で、
予算額を1,050,184,308円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は、49,238,935,426円で、3,480,010,574円の
不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の執行残
によるものである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	52,790,572,000	51,740,387,692	△ 1,050,184,308
第1項 営業収益	32,078,157,000	31,560,831,536	△ 517,325,464
第2項 営業外収益	20,712,414,000	20,062,664,770	△ 649,749,230
第3項 特別利益	1,000	116,891,386	116,890,386

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	52,718,946,000	49,238,935,426	0	3,480,010,574
第1項 営業費用	51,792,743,000	48,378,585,911	0	3,414,157,089
第2項 営業外費用	865,202,000	860,349,515	0	4,852,485
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は20,887,204,266円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は26,416,029,536円、翌年度繰越額は12,382,916,282円で、これは、主に中川流域処理場特別高圧受変電設備改築工事や北部流域処理場5系水処理反応槽機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額2,628,627,282円を除く）が資本的支出額に不足する額8,157,452,552円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額327,733,393円、繰越工事資金2,616,765,247円、減債積立金469,213,442円、建設改良積立金19,450,580円、過年度分損益勘定留保資金2,076,471,887円及び当年度分損益勘定留保資金2,647,818,003円で補填されている。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	30,449,727,000	20,887,204,266	△ 9,562,522,734
第1項 建設補助金	17,326,261,000	10,159,971,000	△ 7,166,290,000
第2項 建設負担金	5,095,102,000	5,095,102,000	0
第3項 企業債	7,682,000,000	5,077,000,000	△ 2,605,000,000
第4項 他会計出資金	210,450,000	419,517,881	209,067,881
第5項 他会計補助金	135,201,000	134,878,206	△ 322,794
第6項 固定資産売却代金	638,000	638,368	368
第7項 雑収入	75,000	96,811	21,811

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	38,848,123,247	26,416,029,536	12,382,916,282	49,177,429
第1項 建設改良費	32,896,625,247	20,465,139,786	12,382,916,282	48,569,179
第2項 企業債償還金	5,946,514,000	5,946,463,074	0	50,926
第3項 過年度国庫補助金返還金	4,984,000	4,426,676	0	557,324

(単位：円、%)

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ715,947,553円減少した一方、他会計補助金は前年度に比べ222,477,452円増加したが、営業収益全体では前年度と比較して340,699,829円(1.2%)減少した。

(2) 営業費用

中川水循環センターの汚泥消化タンク施設の稼働等に伴い減価償却費が815,031,855円増加したほか、電気料の増加などで処理場費が738,873,163円増加したため、営業費用全体では前年度と比較して1,298,803,922円(2.9%)増加した。

(3) 営業外収益

減価償却費の増加に伴い長期前受金戻入が576,855,796円増加したこと等により、前年度と比較して459,062,105円(2.3%)増加した。

(4) 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ121,981,230円減少したため、営業費用全体では前年度と比較して99,442,213円(9.8%)減少した。

(5) 特別利益

東京電力の損害賠償金が前年度に比較して102,315,091円増加した。

(6) 当年度純利益

当年度純利益は、前年度と比較して978,684,342円減少したものの2,173,718,873円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、13,664,154,222円となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	29,188,325,501	29,529,025,330	△ 340,699,829	98.8
維持管理負担金	23,236,819,175	23,952,766,728	△ 715,947,553	97.0
他会計補助金	5,442,072,444	5,219,594,992	222,477,452	104.3
その他営業収益	509,433,882	356,663,610	152,770,272	142.8
営業費用	46,257,350,767	44,958,546,845	1,298,803,922	102.9
管渠費	688,535,249	735,535,638	△ 47,000,389	93.6
ポンプ場費	1,788,285,439	1,853,104,484	△ 64,819,045	96.5
処理場費	18,377,942,722	17,639,069,559	738,873,163	104.2
雨水幹線管理費	30,813,607	49,683,643	△ 18,870,036	62.0
再生水事業管理費	55,844,207	65,745,089	△ 9,900,882	84.9
総係費	937,886,165	992,059,359	△ 54,173,194	94.5
減価償却費	24,125,660,711	23,310,628,856	815,031,855	103.5
資産減耗費	252,382,667	312,720,217	△ 60,337,550	80.7
営業利益(損失)	△ 17,069,025,266	△ 15,429,521,515	△ 1,639,503,751	110.6
営業外収益	20,041,293,224	19,582,231,119	459,062,105	102.3
受取利息及び配当金	1,700,352	966,590	733,762	175.9
他会計補助金	656,444,229	780,842,275	△ 124,398,046	84.1
長期前受金戻入	19,374,685,242	18,797,829,446	576,855,796	103.1
雑収益	8,463,401	2,592,808	5,870,593	326.4
営業外費用	915,440,471	1,014,882,684	△ 99,442,213	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	860,057,128	982,038,358	△ 121,981,230	87.6
雑支出	55,383,343	32,844,326	22,539,017	168.6
経常利益	2,056,827,487	3,137,826,920	△ 1,080,999,433	65.5
特別利益	116,891,386	14,576,295	102,315,091	801.9
その他特別利益	116,891,386	14,576,295	102,315,091	801.9
特別損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益(純損失)	2,173,718,873	3,152,403,215	△ 978,684,342	69.0
前年度繰越利益剰余金	11,001,771,327	9,050,037,059	1,951,734,268	121.6
その他未処分利益剰余金変動額	488,664,022	450,464,066	38,199,956	108.5
当年度未処分利益剰余金	13,664,154,222	12,652,904,340	1,011,249,882	108.0

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から450,464,066円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで419,517,881円増加した結果、前年度と比べ、869,981,947円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は土地売却に伴い国庫補助金を返還したため、4,426,676円減少した。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ組入れたため、450,464,066円減少し、当期純利益として2,173,718,873円が増加した。これらにより利益剰余金は1,723,254,807円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,438,872,881	67,696,007,001	13,664,154,222
議会の議決による処分類	488,664,022	0	△ 645,003,681
資本金の増加	488,664,022		△ 488,664,022
減債積立金の積立			△ 133,178,049
建設改良積立金の積立			△ 23,161,610
処分後残高	11,927,536,903	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 13,019,150,541

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から488,664,022円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に133,178,049円、建設改良積立金に23,161,610円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(1) 資産合計は537,401,847,037円であり、前年度と比較して414,681,581円(0.1%)減少している。これは有形固定資産が減価償却費等により5,406,403,395円減少し、現金預金が4,933,152,583円増加したことなどによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	501,751,442,923	507,157,754,021	△ 5,406,311,098	98.9
有形固定資産	501,665,106,897	507,071,510,292	△ 5,406,403,395	98.9
土地	65,738,488,937	65,739,127,305	△ 638,368	100.0
建物	26,537,621,622	26,579,467,010	△ 41,845,388	99.8
構築物	272,853,416,263	275,487,013,907	△ 2,633,597,644	99.0
機械及び装置	90,515,289,148	82,798,861,667	7,716,427,481	109.3
車両運搬具	20,828,556	24,815,865	△ 3,987,309	83.9
工具、器具及び備品	74,279,005	71,997,089	2,281,916	103.2
建設仮勘定	45,925,183,366	56,370,227,449	△ 10,445,044,083	81.5
無形固定資産	1,966,026	1,873,729	92,297	104.9
地上権	239,326	147,029	92,297	162.8
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	35,650,404,114	30,658,774,597	4,991,629,517	116.3
現金預金	29,106,272,469	24,173,119,886	4,933,152,583	120.4
未収金	6,544,131,645	6,485,654,711	58,476,934	100.9
資産合計	537,401,847,037	537,816,528,618	△ 414,681,581	99.9

(単位：円、%)

(2) 負債合計は442,584,159,724円であり、前年度と比較して3,003,491,659円(0.7%)減少している。これは、主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が5,151,510,774円(1.5%)減少したことによるものである。

(3) 資本合計は94,817,687,313円であり、前年度と比較して当期純利益及び一般会計の出資により2,588,810,078円(2.8%)増加している。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	78,889,538,484	79,495,418,935	△ 605,880,451	99.2
企業債	77,897,057,628	78,581,055,414	△ 683,997,786	99.1
引当金	992,480,856	914,363,521	78,117,335	108.5
退職給付引当金	992,480,856	914,363,521	78,117,335	108.5
流動負債	20,663,793,793	17,909,894,227	2,753,899,566	115.4
企業債	5,761,047,786	5,946,513,074	△ 185,465,288	96.9
未払金	10,299,864,403	7,366,006,693	2,933,857,710	139.8
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,854,051,767	3,850,391,613	3,660,154	100.1
賞与引当金	99,626,667	95,966,513	3,660,154	103.8
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	106,779,641	104,932,651	1,846,990	101.8
繰延収益	343,030,827,447	348,182,338,221	△ 5,151,510,774	98.5
国庫補助金長期前受金	243,213,392,195	247,702,359,147	△ 4,488,966,952	98.2
工事負担金長期前受金	95,659,627,097	96,165,510,151	△ 505,883,054	99.5
受贈財産評価額長期前受金	2,921,233,454	3,117,446,595	△ 196,213,141	93.7
他会計補助金長期前受金	1,236,574,701	1,197,022,328	39,552,373	103.3
負債合計	442,584,159,724	445,587,651,383	△ 3,003,491,659	99.3
資本金	11,438,872,881	10,568,890,934	869,981,947	108.2
剰余金	83,378,814,432	81,659,986,301	1,718,828,131	102.1
資本剰余金	67,696,007,001	67,700,433,677	△ 4,426,676	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,923,727,530	△ 4,426,676	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	15,682,807,431	13,959,552,624	1,723,254,807	112.3
減債積立金	2,018,653,209	1,306,648,284	712,004,925	154.5
当年度末処分利益剰余金	13,664,154,222	12,652,904,340	1,011,249,882	108.0
資本合計	94,817,687,313	92,228,877,235	2,588,810,078	102.8
負債資本合計	537,401,847,037	537,816,528,618	△ 414,681,581	99.9

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、
7,111,335,781円（流入超過）であり、前年度と比較して966,804,032円流入超過額が減少している。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	2,173,718,873	3,152,403,215	△ 978,684,342	69.0
減価償却費	24,125,660,711	23,310,628,856	815,031,855	103.5
資産減耗費	252,382,667	293,761,217	△ 41,378,550	85.9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78,117,335	89,938,498	△ 11,821,163	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,822,350	410,460	1,411,890	—
長期前受金戻入額	△ 19,374,685,242	△ 18,797,829,446	△ 576,855,796	103.1
雑支出	0	147,865	△ 147,865	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 1,700,352	△ 966,590	△ 733,762	175.9
支払利息及び企業債取扱諸費	860,057,128	982,038,358	△ 121,981,230	87.6
その他特別利益	△ 116,891,386	△ 14,576,295	△ 102,315,091	801.9
未収金の増減額（△は増加）	△ 71,089,578	169,387,407	△ 240,476,985	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 76,438,325	△ 135,277,419	58,839,094	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,846,990	△ 5,430,840	7,277,830	—
小計	7,852,801,171	9,044,635,286	△ 1,191,834,115	86.8
利息及び配当金の受取額	1,700,352	966,590	733,762	175.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 860,057,128	△ 982,038,358	121,981,230	87.6
損害賠償金の受取額	116,891,386	14,576,295	102,315,091	801.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,111,335,781	8,078,139,813	△ 966,804,032	88.0

(単位：円、%)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△1,728,238,005円(流出超過)であり、前年度と比較して3,020,380,531円流出超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、△449,945,193円(流出超過)となった(前年度は、799,101,444円(流入超過)であった。)

(4) 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回ったため、資金は4,933,152,583円増加し、29,106,272,469円となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,946,090,025	△ 21,719,863,528	5,773,773,503	73.4
有形固定資産の売却による収入	638,368	92,256	546,112	692.0
国庫補助金等による収入	14,087,856,937	16,846,576,805	△ 2,758,719,868	83.6
国庫補助金等の返還による支出	△ 4,426,676	0	△ 4,426,676	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	133,783,391	124,575,931	9,207,460	107.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,728,238,005	△ 4,748,618,536	3,020,380,531	36.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,077,000,000	6,492,500,000	△ 1,415,500,000	78.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,946,463,074	△ 6,283,254,102	336,791,028	94.6
他会計からの出資による収入	419,517,881	589,855,546	△ 170,337,665	71.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,945,193	799,101,444	△ 1,249,046,637	—
資金増加額(又は減少額)	4,933,152,583	4,128,622,721	804,529,862	119.5
資金期首残高	24,173,119,886	20,044,497,165	4,128,622,721	120.6
資金期末残高	29,106,272,469	24,173,119,886	4,933,152,583	120.4